第3種郵便物認可

営業統括本部

交換を図り、お互いにメリ連盟会員とのより密な情報

もあることから、

バス会社

として国

内旅行市場にも少

談会や現地研修、キャラバでも大きな意味を持つ、商

業績に影響を及ぼし、 世界情勢の不安定さが企業

ある。当社では、グローバなからず波及する可能性が

っており、時間管理の制約

し運転手の確保が困難にな

との調整がこれまで以上に

複雑化している。当社では、

(二極化) が進んでいる。

いきたい。

ットの出せる対策を講じて

価値観の差異)により、宿ド需要の増加(さまざまな

し、相互理解を深め、お客と勉強会を継続的に開催

宿泊券の販売目標は、前標と具体的な取り組みは。

今年度の仕入販売目

会を増やし、現場とのつ

会員の皆さまから学ぶ機

泊料金は過去に例のない

昇はもとより、

インバウン

だ。人件費や原材料費の上

価格高騰も深刻な課題

国内旅行センター・仕入セ

ンターを中心にエリアごと

ることから

企業のイベン

ト動向にな

ル企業との

のお取引も多数あ

新たな事業も構築して

ンなどの取り組みに加え、

に貸し切りバス事業者さま

事業(公務事業)と個人旅 ソーシャルイノベーション の団体旅行は伸長したが、

東武トップツアーズトップインタ

組みや成果について。

昨年度の仕入の取り

も、会員の皆さまからお預

仕入の現状と課題

良好な信頼関係の継続にも

割を果たしている。 202 の質を高める上で重要な役

がら、

地域課題の解決に寄

2次交通の空白化が進む

ネス化して

タクシーチケッ

1回の公募が始まったとこ

与していきたい。

券を扱う事務局業務とい

た各種事業にも取り組みな

の対応を見据えた推進室を 改正でDX・Web3.

立ち上げた。給付金や商品

を解決、

「地域創生」

ばれたア て事業化を

デアにはプロ人

を目指すもの。 選

材によるご

ックアップを提

え、各支部との連携でより

へきな成果を生み出せる

は

信している。個々の力に加 としての座組を組めると確

や高齢化といった地域課題

ン推進部」とし、人口減少

面に打ち出していく組織と

会員施設との

人枠の強化②関散期の送客 昨年度は、①団体事前仕

完全消化を目指し、提案型

ルスをはじめとするさ

場からの情報収集に注力し 帳の適正運用を目指し、

ドで把握し、会員の皆さま

は。

客情報を今より早いスピー り、情報の一元化による顧

仕入に関する課題

については、業界全体とし

ての対策が急務だと考え

グリア)

部で毎年好評の誘客キャン

えられてしまっている現状

術祭や沖縄のテーマパ

の着地を期待できる。現在 捉えており、事業計画以上

旅ホ連・運観連の各支

昨年以上の強い需要を

A(ジャン

り、相場観が急激に塗り替が、インバウンド需要によ

が、インバウンド需要によ映されるのはやむを得ない

場の見通-

25年度の国内旅行市

い年る。

-20%を目標として

25年度

との信頼構築をさらに進め

両連盟とは、コミュニケいく。

の増加による仕入環境の変も言えるが、インバウンド

Š

ら、丁寧にご案内していくの背景を理解いただきなが

国内旅行需要の拡大

や施設の開業が など話題性の高

ーンを展開中だ。

業界全体の大きな課題と

る。

一方、お客さまにもそ

かりした部屋をできる限り

仕入拠点において、管理台

仕入管理については、

全

ステムの導入も予定してお

いる。

7年には新たな顧客管理シ

情報基盤整備が、仕入の最

取り組みも展開。こうした

員紹介など、時代に即した

料費の影響が宿泊代金に反

適化と関係強化に直結して

まざまな営業施策を講じ

に加え、万博開催を見据えせない。特に、東京・京都

た関西地区においては、事

期に需要が集中する中で

員の皆さまとの連携が欠か

は、宿泊先選定に旅ホ連会約4割を占める教育旅行

連携し付加価値を提供する

閑散期にもしっかりと実績 誘客キャンペーンを実施。

に反映した伝達力が、

地域ではデジタルによる会 な満室状態が続き、日本人

有益な関係構築へ

インバウンドの恩恵が十分況が発生している。一方で、観光客の予約が取れない状

厳しさが挙げられる。貸しは、貸し切りバスの手配の

一方で、

米国の関税政策

これまで以上に両連盟との

双方の事業

点を設けている。今後は

全国12カ所に仕入拠

宿泊以外の課題として

国内消費!

動を活発化させ

ている。こ

動きが今年も続

連携について。

こうした動きは、

当社は地域連携を高める

費の高騰に

海外旅行

旅ホ連・運観連との

切りバス業界においては

がもたら

さまざまな経済

「2024年問題」

に起因

リスクには

注視が必要だ。

にとって有益な関係構築を

進めていく所存だ。

若手社員の育成面

り、エリア間での温度差に得られていない地域もあ

国内団体旅行売り上げの

広い顧客層に向けて、各工

閑散期の送客対策は、

幅

ての強みは、お客さまから

リアルエージェントとし

リアにおいて連盟各支部と

速に旅ホ連・運観連会員の

直接ヒアリングした声を迅

皆さまへお伝えできる仕組

現場の声を適切

を進めており、すでに一部 支部活動や会議情報の共有 om」を通じて連盟本部・ ーションサイト「連盟. c

先行予約によって、

土台となる事前仕入枠の運

が前年度は

46%と34年

の付く日を「スゴ得の日」

して、円空 ぶりの高さ

準となった。

を実施している。とし、ポイントアップ施策

た商品提供が重要だ。

においては、価格の安定し

給与ベアは、平均な回復を背景に、

は、平均賃上げ率

の販売を強化。

毎月5と0

TAによる受注期間の長い

は、海外エージェントや〇

一部エリアにおいて

必要がある。

企画商品造成

また、

経済全体の緩やか

乗車券と宿泊をセットにし

売の増売強化策としてJ

た個人向け商品「スゴ得」

25年度の

3点を軸に取り組みを展開 対策③仕入管理の徹底―

東武トップツアーズの2025年度の事業方 針は一。「中核事業と成長事業」を脇坂克 代表取締役副社長執行役員営業統括本 「仕入の現状と課題」を尾崎利行 執行役員営業統括本部企画仕入、子会社

高による消費者の購入意欲

が影響し、D2C事業はリ 事業は感染症対策事業縮小

ベンジ消費の反動や、物価

め、宮崎の日向灘地震やこると、能登半島地震をはじ どの自然災害が相次いだ。 時情報の発表、集中豪雨な れに伴う南海トラフ地震臨 政治・経済面では、 中核事業と成長事業 2024年度事業の 外部環境を振り返

r)事業は減収となった。

C o n s u m

е

以来、最大の収益を達成し ロサンゼルスオリンピック

り、受注が拡大した。また、

国際大会への協賛も後

事業全体でも前年

括発注の広がりにも先行対 市町村による公立校向け

> 業を展開していくという姿 まで旅行業を基軸とした事

事業部に限られていた対応

連携も強化し、横展開によ損失を解消。法人営業との

化にも寄り

防災・い

案件を獲得。こう

ーシャルイノベーショ

実績を上回った。

行のD2C (Direct

開始した1

984年開催の

増加。営業空白地帯だった

現場からの直接オーダ の事業撤退もあるが、

学校

だまからは「会社は旅行業 旅ホ連・運観連会員の皆

から離れてしまうのでは」

ウンド事業推進部」を新設

らなる強化に向け

インバウンド事業は、

との声をいただくが、

あく

した。これまでグロー

のデマンジ

タクシ

学校からの引き合いも強ま

を受け、当社がサポートをパリオリンピックの追い風

実質賃金がマイナスで消費 両国のトップが交代したほ 者は節約志向の1 か、企業業績が堅調な一方、 当社の事業全体では、 日米

般法人事業や教育事業など ンバウンド事業は、過去最成長事業に位置付けるイ 高の訪日旅行客数やクルー ズ事業の成長を背景に、

の低下が業績に影響を及ぼ の後もパ

会で構築した協賛企業のネ人事業は、東京2020大 大阪・関西万博を契機に顧 顧客開拓を着実に推進。 トワークを活用し、新規 中核事業のうち、一般法 (リオリンピックや た取り組みが奏功し、

体と連携し、観光地域の魅 力向上にも取り組んだ。 25年度の事業は。 創生へ

画商品の販売に加え、生体道との連携を強化。関連企 認証事業支援や、沿線自治 東武グループである東武鉄 東武沿線事業では、同じ

堅調 が元気になれば宿泊観光事 まっており、当社も「地域 際観光旅客税や宿泊税によ を改めてお伝えしたい。国勢は今後も変わらないこと 最終的に送客にもつながる 業者の活性化につながり、 接的な効果はすぐには表れ 創生」に貢献していく。 観光振興事業の重要性が高 ないかもしれないが、地域 る財源確保を背景に、地域

知・名古屋)で関係者輸送

も手応えを感じている。 ラ競技大会(2026/愛 ア競技大会およびアジアパ 催されるミラノ・コルティスポーツ事業は、来年開 ナ冬季オリンピック、アジ 倍に達する見込みで、 る受注拡大を図る。今年度 は受注額が前年度の1・5 早く

接点を生むの取り込む かけてウ の拡大を図る。 アップを整備、ウェブ販売 めを強化する。

新たな事業展開につ たいと考えている。

- アイデアや知見を掘り起こ - 業の柱は二つで、一つは社 営業統括本部直下に「未来 コンテストを通じ を新設した。 当社が「共創パー であり、 進める上で、行政、両連盟 地域の名士ともいえる存在 まを送る・送られるという 実現して を生み出す「創客」 送客」の関係にとどまら 新たな需要や付 の関係性を築いていき 地域の観光振興を 会員の皆さんは お客さ を共に

脇坂 克也氏

業として注力していく。

成長事業のデジタル領域

ノベーション推進部を「地

シャルデザイ

今年度からソーシャルイ

今年1月1日付の組織

体は、

すでに成約が7

八事業や教育事業などの団

当社の強みである一般法

スポーツ、ホスピタリテを進めているところだ。

らい

ホスピタリティ

ネスを生む 旅行業の

業務を受注し、着実に準備

と考えている。

割に達し、

受注高も前年同

ャンスの創出を図る。

事業でも新たなビジネスチ

期比で2桁増と好調に推移

している。引き続き中核事

はどう補強していく。――減収がみられた分野

共創ラボ

言うまでもない 「ファン」

その上で、私は『共存共

ご支援・ご協力をいただい くださる方もいて、 おり、感謝しているのは だと言って 本当に

両連盟には日々多大なる

取り組む し、緊急に 盟とのネッ など支援な平時からの D2C事業では、来年に 時の迅速な支援に の準備や計画策定 - クを活用 両連 在意義をどう捉えている

発災時の協力協定に加え、 災については、 治体業務の効率 仕組みをデジタ とを目指している。 めどにプラットフォ

旅ホ連・運観連の存 本格化を図る。 今夏を げるこ ムを

会課題の解決に向けてビジ の連携による新規ビジネス 約や商品販売ではなく、 の共創だ。単なる代理店契 外部企業と

は 供。高齢者・障がい者向け、 どのソリューションを提い トの電子版 「デジタク」 な

もう一つは、

ジョン・カナヤが愛した、渓谷の別荘

KANAYA HOTEL KINUGAWA

栃木県日光市鬼怒川温泉大原 1394 Tel. 0288-76-0001 予約 Tel.0288-76-0002

三世代で楽しむ結旅の宿



KANAYA RESORT

ジョン・カナヤが愛した、森の別邸 神奈川県足柄下郡箱根町仙石原 1251-16

金谷ホテル観光グループは「老舗は常に新しい」を合言葉に、老舗の伝統と時代に合わせた新しいおもてなしをでお客様をお迎えしてまいります。





森のアクティビティリゾート 栃木県那須郡那須町高久丙 3243-342 Tel. 0287-77-7000 予約 Tel.0288-77-0300





₹321-2598 栃木県日光市鬼怒川温泉滝813 TEL 0288-77-1111 URL: https://www.asaya-hotel.co.jp/